

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 泰夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部管掌 (氏名) 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	22,852	(△4.3)	204	(△2.1)	148	(13.8)	△19	(-)
18年8月中間期	23,877	(△0.5)	209	(34.1)	130	(68.9)	△189	(-)
19年2月期	46,842	-	545	-	393	-	△294	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△2	97	-	-
18年8月中間期	△28	52	-	-
19年2月期	△44	31	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	18,539		3,813		20.6	573	75	
18年8月中間期	21,276		4,050		19.0	609	51	
19年2月期	19,108		3,923		20.5	590	37	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,813百万円 18年8月中間期 4,050百万円 19年2月期 3,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	772		204		△1,028		752	
18年8月中間期	728		△559		△795		2,395	
19年2月期	494		△591		△2,121		803	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年2月期	-		10	00	10 00
20年2月期	-		-		10 00
20年2月期(予想)	-		10	00	

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,865	(△4.2)	505	(△7.2)	394	(0.3)	117	(-)	17	67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 6,645,770株 18年8月中間期 6,645,770株 19年2月期 6,645,770株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	22,674	(△4.2)	204	(6.6)	146	(31.7)	△20	(-)
18年8月中間期	23,672	(△0.5)	191	(41.4)	111	(101.9)	△200	(-)
19年2月期	46,442	-	516	-	361	-	△313	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△3	08
18年8月中間期	△30	23
19年2月期	△47	15

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	18,320		3,642		19.9	548	11	
18年8月中間期	21,012		3,864		18.4	581	52	
19年2月期	18,877		3,746		19.8	563	71	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,642百万円 18年8月中間期 3,864百万円 19年2月期 3,746百万円

## 2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,460	(△4.3)	484	(△6.3)	370	(2.3)	104	(-)	15	72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の堅調さに支えられた設備投資の増加など、景気は緩やかな拡大基調を維持し、個人消費につきましても引続き底堅く回復基調にて推移しておりますが、原油価格や資源の高騰、米国経済の減速懸念、金利や為替相場の動向など不安定要因も多く、先行きにつきましては不透明な状況にあると思われまます。

北海道内におきましては、景気回復が持続しているとの全国的な判断とは対照的に、依然として雇用や所得の改善が進まないなか、個人消費については回復感に乏しく、足踏み状態が続いております。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界は大型の企業統合が実施されるなど、競合状態は一段と厳しさを増しており、消費の低迷を背景に売上高確保のため競合各社間での価格競争やポイントサービス競合などが日常化しております。また重油や資材価格の値上げによる費用の増加も重く、コストの負担増に耐えうる体力が、これまで以上に求められるなど、企業収益確保の観点からみて大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループは競合他社に対抗するため、価格政策の強化、ポイントサービスデーの強化などの販売促進強化策を推進したほか、買上点数や客単価の向上を図るべく「52週重点販売商品」の拡売に取り組むことにより売上高の確保を目指してまいりました。荒利益確保の面からは、仕入コストの低減、在庫状況の改善、ロス対策の掘下げにより荒利益率の安定に努めてまいりました。

店舗につきましては、前連結会計年度の2店舗閉鎖に続き、3月にあけぼの店、5月に大麻北町店をいずれも効率化の観点より閉鎖し、7月には小樽市に衣料品単独店である手宮店を新規開店いたしました。こうしたことから売上高につきましては減少となりましたが、既存店の売上高は前年同期対比99.1%と堅調に推移いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の当中間連結会計期間売上高は22,675百万円（前中間連結会計期間比95.8%）、営業利益は209百万円（前中間連結会計期間比102.5%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では店舗効率の向上を目指し、一部店舗改装を実施しましたが、大型競合店の出店により特に書籍やCDの売上減少を余儀なくされたこと、また(株)アップルにつきましても新規契約が微増に止まったほか、手数料引下げの影響を受けたためいずれも減収となり、売上高合計は176百万円（前中間連結会計期間比87.6%）、営業損失5百万円（前中間連結会計期間は営業利益4百万円）となりました。

両事業部門を併せまして、当中間連結会計期間の売上高は22,852百万円（前中間連結会計期間比95.7%）、営業利益は204百万円（前中間連結会計期間比97.9%）、経常利益は148百万円（前中間連結会計期間比113.8%）、当期純利益につきましては、店舗への差入保証金に関してその回収可能性を勘案した結果、62百万円の貸倒引当金を特別損失として計上したことにより当期純損失19百万円（前中間連結会計期間は当期純損失189百万円）となりました。

#### (通期の見通し)

下半期の見通しにつきましては、北海道内の消費環境が大きく改善されることは期待できず、今後も厳しい競合状態が続くものと思われまます。

当社グループは引続き販売促進強化に努め、競合店対策を徹底して実施するとともに、荒利益率の安定的な確保に全力を注いでまいります。

また秋以降には、食物油、小麦粉など仕入価格の値上がりが予定されておりますが、商品価格への転嫁は容易とは言えず、競合他社の動向を見極めたうえで対処する方針であります。コストアップをどのように吸収するかにつきましても全力であたってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は44,865百万円（前連結会計年度比95.8%）、営業利益は505百万円（前連結会計年度比92.8%）、経常利益は394百万円（前連結会計年度比100.3%）、当期純利益は117百万円（前連結会計年度は当期純損失294百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、185億39百万円（前連結会計年度末191億8百万円）となり、5億69百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産において借入金返済の資金として一部充当したため現金及び預金が1億60百万円減少したこと、有形固定資産において建物などの取得が77百万円あったものの、減価償却費1億44百万円などにより、有形固定資産が70百万円減少したこと、投資その他の資産において差入保証金が返還により2億2百万円減少したことなどにより、投資その他の資産が3億9百万円減少したことなどによるものであります。

## ② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、147億26百万円（前連結会計年度末151億84百万円）となり、4億58百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債において買掛金が5億8百万円増加したこと、借入金の返済により短期借入金が4億3百万円減少したことなどにより流動負債が71百万円増加したこと、固定負債において借入金の返済により長期借入金が5億円減少したことなどにより、固定負債が5億30百万円減少したことなどによるものであります。

## ③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、38億13百万円（前連結会計年度末39億23百万円）となり、1億10百万円減少いたしました。その要因は、当期純損失額が19百万円の計上となったことに加えて、株式配当金の支払額が66百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円の減少となったことによるものであります。

## ④ 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加が512百万円など営業活動により得られた資金が772百万円となったこと、投資活動により得られた資金204百万円及び財務活動により使用した資金1,028百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には752百万円（前中間連結会計期間末比31.4%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は772百万円（前中間連結会計期間比106.1%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が45百万円、減価償却費が145百万円、たな卸資産の減少額76百万円、賞与引当金の増加額が71百万円、仕入債務の増加が512百万円であったこと、一方で法人税等の支払額が156百万円であったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は204百万円（前中間連結会計期間は559百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が1,060百万円、差入保証金の減少による収入が243百万円であったこと、一方で定期預金の預入れによる支出が950百万円、有形固定資産の取得による支出が77百万円、差入保証金の増加による支出が38百万円であったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,028百万円（前中間連結会計期間比129.2%）となりました。これは短期借入金の減少が403百万円、長期借入金の返済による支出が558百万円、配当金の支払額が66百万円あったことによるものであります。

## ⑤ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	19.3	19.8	19.0	20.5	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	17.6	14.4	15.0	15.2
債務償還年数 (年)	8.4	98.7	7.5	19.3	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	0.5	6.7	2.2	7.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算定しております。

なお、自己株式は保有しておりません。

4. (営業キャッシュ・フロー) は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. (有利子負債) は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い) は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

7. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては実施しておりません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

## ① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に對しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に23店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計29店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品の安全性について

## イ. 食の安全について

平成19年度に入りましてからも、中国産輸入食品の安全性問題、食肉加工原材料の偽装、ブランド菓子の賞味期限の改ざんなど消費者の食の安全に對し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に對しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、営業活動が停止するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計について

当社グループは前連結会計年度におきまして424百万円の減損処理を実施いたしました。当中間連結会計期間においては新たな減損適用は発生しておりませんが、今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成19年8月末現在2,429百万円（連結総資産に対し13.1%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成18年2月期53.9%、平成19年2月期49.9%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成18年2月期0.47%、平成19年2月期0.46%となっており、借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。平成19年度以降に更なる金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間連結会計期間末現在、有利子負債額の連結総資産額に占める割合は46.3%と幾分減少しております。

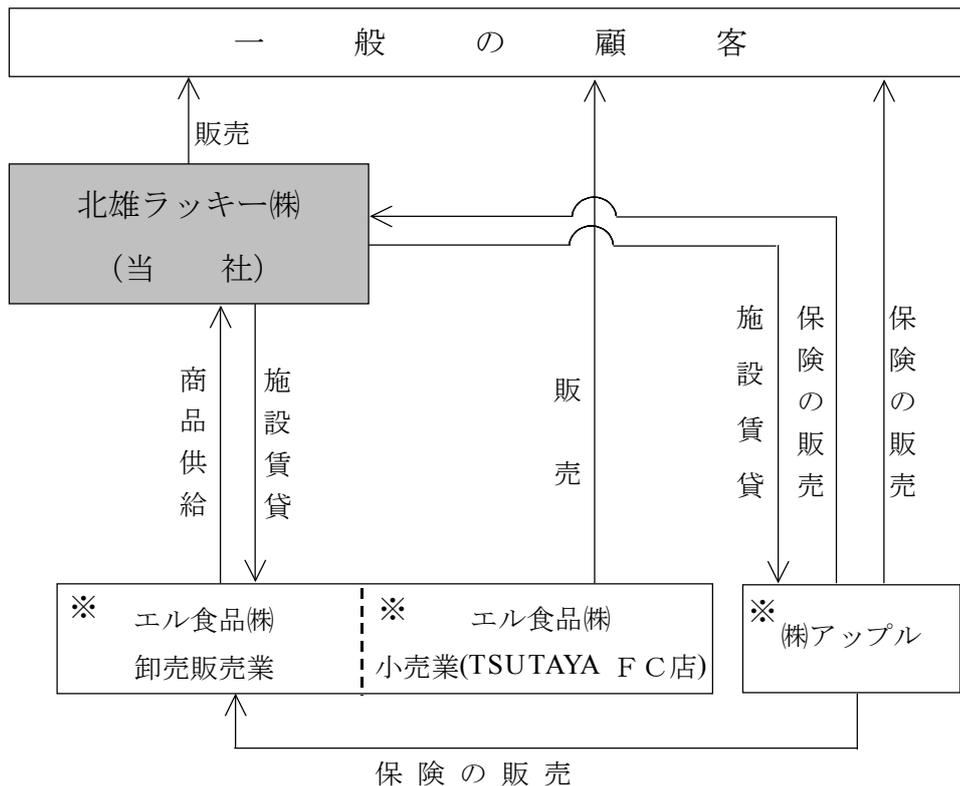
## 2. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。  
当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事 業 部 門	食料品を主力とするスーパー マーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、 ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍 味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代 理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適といったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率 2% を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2% を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後とも価格やサービスを前面に押し出した販売促進の強化を継続するとともに、食品の安全・安心、品質や味の良さ、健康増進といったテーマに十分配慮した商品政策を重視し、少子高齢化が進む消費環境の変化に対応しうる売場づくりに取り組んでまいります。

##### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプの S S M（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約 1,000 坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間 1 店舗の出店ペースを目標とし進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		3,405,641		1,792,798			1,953,428				
2. 受取手形及び 売掛金		199,085		210,900			200,112				
3. たな卸資産		1,814,261		1,649,468			1,725,776				
4. 繰延税金資産		108,289		112,787			93,407				
5. その他		530,207		487,956			468,593				
貸倒引当金		△40		△10			△30				
流動資産合計		6,057,445	28.5	4,253,901	22.9	△1,803,543	4,441,289	23.2			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物	※1・2	3,952,469		3,748,176			3,812,107				
(2) 車輛運搬具	※1	1,204		1,049			1,074				
(3) 土地	※2	6,961,052		6,961,052			6,961,052				
(4) その他	※1	68,394	10,983,121	51.6	56,295	10,766,573	58.1	△216,547	62,339	10,836,574	56.7
2. 無形固定資産		25,497	0.1	22,989	0.1	△2,507	24,202	0.2			
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		483,279		443,348			461,386				
(2) 繰延税金資 産		466,529		400,171			430,948				
(3) 差入保証金		3,028,287		2,688,413			2,891,166				
(4) その他		229,189		228,253			223,517				
貸倒引当金		—	4,207,286	19.8	△265,572	3,494,615	18.9	△712,670	△203,068	3,803,950	19.9
固定資産合計		15,215,905	71.5	14,284,179	77.1	△931,725	14,664,727	76.8			
III 繰延資産											
繰延資産		3,600	0.0	1,200	0.0	△2,400	2,400	0.0			
資産合計		21,276,950	100.0	18,539,280	100.0	△2,737,669	19,108,416	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,521,081		3,405,079			2,896,244		
2. 短期借入金	※2・3	5,162,034		3,538,869			3,942,408		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	949,324		978,832			1,036,832		
4. 未払法人税等		80,307		56,099			170,412		
5. 賞与引当金		197,761		209,602			137,879		
6. その他		944,732		943,044			876,088		
流動負債合計		10,855,241	51.0	9,131,527	49.2	△1,723,714	9,059,865	47.4	
II 固定負債									
1. 社債		600,000		600,000			600,000		
2. 長期借入金	※2	4,151,919		3,458,081			3,958,497		
3. 繰延税金負債		19,337		225			5,197		
4. 退職給付引当金		738,269		753,478			754,282		
5. 役員退職慰労引当金		268,715		284,699			277,255		
6. その他	※2	592,738		498,199			529,793		
固定負債合計		6,370,979	30.0	5,594,683	30.2	△776,296	6,125,026	32.1	
負債合計		17,226,221	81.0	14,726,210	79.4	△2,500,010	15,184,891	79.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		641,808	3.0	641,808	3.5	—	641,808	3.4	
2. 資本剰余金		465,258	2.2	465,258	2.5	—	465,258	2.4	
3. 利益剰余金		2,803,722	13.2	2,612,496	14.1	△191,225	2,698,744	14.1	
株主資本合計		3,910,788	18.4	3,719,562	20.1	△191,225	3,805,811	19.9	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		139,940	0.6	93,507	0.5	△46,433	117,713	0.6	
評価・換算差額等合計		139,940	0.6	93,507	0.5	△46,433	117,713	0.6	
純資産合計		4,050,729	19.0	3,813,070	20.6	△237,659	3,923,525	20.5	
負債純資産合計		21,276,950	100.0	18,539,280	100.0	△2,737,669	19,108,416	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			23,877,404	100.0		22,852,491	100.0	△1,024,913		46,842,180	100.0
II 売上原価			18,099,626	75.8		17,259,028	75.5	△840,597		35,299,172	75.4
売上総利益			5,777,778	24.2		5,593,463	24.5	△184,315		11,543,007	24.6
III 営業収入											
1. 不動産賃貸収入		151,644			148,263				301,633		
2. 配送手数料収入		391,517	543,162	2.3	409,055	557,319	2.4	14,157	757,586	1,059,220	2.3
営業総利益			6,320,940	26.5		6,150,782	26.9	△170,158		12,602,227	26.9
IV 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		310,460			292,495				587,352		
2. 配送費		361,533			341,427				701,066		
3. 販売手数料		300,636			294,929				601,295		
4. 給料手当		1,056,132			1,061,856				2,403,362		
5. 賞与引当金繰入額		197,761			209,602				137,879		
6. 退職給付費用		54,251			54,566				109,028		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		8,924			7,444				17,464		
8. 雑給		1,340,779			1,289,162				2,632,738		
9. 水道光熱費		413,162			386,050				819,728		
10. 減価償却費		158,382			145,500				318,744		
11. 地代家賃		608,723			567,885				1,199,132		
12. その他		1,300,954	6,111,704	25.6	1,294,958	5,945,879	26.0	△165,824	2,529,326	12,057,118	25.7
営業利益			209,236	0.9		204,903	0.9	△4,333		545,108	1.2
V 営業外収益											
1. 受取利息		5,140			6,341				11,573		
2. 受取配当金		4,678			5,596				6,123		
3. 未請求債務整理益		3,464			3,575				6,084		
4. 雑収入		24,461	37,743	0.1	29,451	44,964	0.2	7,220	47,726	71,507	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
VI 営業外費用											
1. 支払利息		111,898			98,624				216,345		
2. 社債発行費償却		1,200			1,200				2,400		
3. 雑損失		3,566	116,664	0.5	1,719	101,543	0.4	△15,120	4,353	223,099	0.5
経常利益			130,316	0.5		148,324	0.7	18,008		393,516	0.8
VII 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		26			20				32		
2. 賃貸借契約違約金		31,350			—				31,350		
3. 投資有価証券売却益		11,665	43,041	0.2	—	20	0.0	△43,021	11,665	43,047	0.1
VIII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※1	3,720			9,640				8,649		
2. 賃貸借契約解約損		23,237			31,018				33,791		
3. 投資有価証券売却損		15			—				15		
4. 貸倒引当金繰入額	※2	—			62,504				203,068		
5. 減損損失	※3	422,898	449,871	1.9	—	103,163	0.5	△346,708	424,193	669,718	1.4
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△276,513	△1.2		45,180	0.2	321,694		△233,153	△0.5
法人税、住民 税及び事業税		66,327			42,597				162,667		
法人税等調整 額		△153,286	△86,958	△0.4	22,374	64,972	0.3	151,930	△101,288	61,378	0.1
中間(当期) 純損失(△)			△189,554	△0.8		△19,791	△0.1	169,763		△294,531	△0.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当 (注)			△33,228	△33,228			△33,228
中間純損失 (△)			△189,554	△189,554			△189,554
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額 (純額)					△5,949	△5,949	△5,949
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	△222,783	△222,783	△5,949	△5,949	△228,733
平成18年8月31日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,803,722	3,910,788	139,940	139,940	4,050,729

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
中間純損失 (△)			△19,791	△19,791			△19,791
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額 (純額)					△24,206	△24,206	△24,206
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	△86,248	△86,248	△24,206	△24,206	△110,455
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,612,496	3,719,562	93,507	93,507	3,813,070

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失 (△)			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△276,513	45,180	321,694	△233,153
減価償却費		158,382	145,500	△12,882	318,744
長期前払費用償却費等		5,846	6,027	180	11,824
減損損失		422,898	—	△422,898	424,193
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22	62,484	62,506	203,036
賞与引当金の増減額(減少:△)		67,077	71,723	4,646	7,195
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,321	△804	△2,125	17,334
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△31,946	7,444	39,390	△23,406
受取利息及び受取配当金		△9,818	△11,938	△2,119	△17,696
その他の営業外収益		△27,925	△33,026	△5,101	△53,810
支払利息		111,898	98,624	△13,274	216,345
その他の営業外費用		4,766	2,919	△1,846	6,753
固定資産除却損		3,720	9,640	5,920	8,649
投資有価証券売却益		△11,665	—	11,665	△11,665
投資有価証券売却損		15	—	△15	15
売上債権の増減額(増加:△)		△8,722	△10,787	△2,065	△9,749
たな卸資産の増減額(増加:△)		△30,542	76,308	106,850	57,942
仕入債務の増減額(減少:△)		495,741	512,410	16,668	△126,474
未払消費税等の増減額(減少:△)		12,429	△18,334	△30,764	30,018
預り保証金の増減額(減少:△)		△38,549	△6,697	31,851	△58,825
その他		△19,933	33,666	53,599	△81,106
小計		828,458	990,339	161,881	686,163

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		7,215	9,395	2,179	12,557
その他営業外収益の受取額		24,461	29,451	4,990	47,726
利息の支払額		△107,986	△98,110	9,875	△220,864
その他営業外費用の支払額		△3,566	△1,719	1,846	△4,353
法人税等の支払額		△20,228	△156,381	△136,153	△26,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		728,355	772,974	44,619	494,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△1,010,000	△950,000	60,000	△1,960,000
定期預金の払戻による収入		660,000	1,060,000	400,000	1,470,000
有形固定資産の取得による支出		△343,845	△77,705	266,140	△359,376
無形固定資産の取得による支出		△305	—	305	△555
投資有価証券の取得による支出		△2,592	△22,117	△19,524	△18,601
投資有価証券の売却による収入		27,094	—	△27,094	27,094
差入保証金の増加による支出		△10,380	△38,832	△28,452	△19,842
差入保証金の減少による収入		108,068	243,957	135,889	257,056
長期前払費用の増加による支出		△2,015	△2,132	△117	△2,015
その他		14,675	△8,631	△23,307	14,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△559,301	204,538	763,839	△591,870

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III					
IV					
V					
VI					

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ411千円減少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、362,046千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,050,729千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、300,469千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,923,525千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,502,205千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 292,034千円 差引額 2,407,965千円</p>	建物及び構築物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,451,880千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越限度額の総額 2,400,000千円 借入実行残高 103,869千円 差引額 2,296,130千円</p>	建物及び構築物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,504,296千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>163,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 992,408千円 差引額 1,707,591千円</p>	建物及び構築物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	固定負債の「その他」	163,518千円	合計	8,459,055千円
建物及び構築物	2,793,430千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	9,030,986千円																																																	
短期借入金	4,762,034千円																																																	
1年以内返済予定の	892,524千円																																																	
長期借入金	3,908,119千円																																																	
固定負債の「その他」	166,446千円																																																	
合計	9,729,123千円																																																	
建物及び構築物	2,483,663千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	8,721,220千円																																																	
短期借入金	3,168,869千円																																																	
1年以内返済予定の	922,032千円																																																	
長期借入金	3,271,081千円																																																	
固定負債の「その他」	160,590千円																																																	
合計	7,522,572千円																																																	
建物及び構築物	2,700,100千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	8,937,657千円																																																	
短期借入金	3,572,408千円																																																	
1年以内返済予定の	980,032千円																																																	
長期借入金	3,743,097千円																																																	
固定負債の「その他」	163,518千円																																																	
合計	8,459,055千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																							
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">422,898</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	533千円	有形固定資産の「その他」	670千円	店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円	合計	3,720千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	253,703	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,640千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">424,193</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,878千円	有形固定資産の「その他」	1,539千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	9,640千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">424,193</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193
建物及び構築物	533千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	670千円																																																																																																																																																								
店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円																																																																																																																																																								
合計	3,720千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			10	422,898																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	253,703																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	422,898																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,878千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,539千円																																																																																																																																																								
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																																																																																																																								
合計	9,640千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			12	424,193																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	254,999																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	424,193																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,122千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																																																																																																																								
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																																																																																																																								
合計	8,649千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			12	424,193																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	254,999																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	424,193																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法                      キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。                      また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>		<p>(4) 資産のグルーピングの方法                      キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。                      また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,405,641千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,010,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,395,641千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,792,798千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,040,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>752,798千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,953,428千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,150,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>803,428千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,070	3,346	—	1,724	車輛運搬具	1,200	850	—	350	車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037
有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967	有形固定資産の「その他」	1,584,913	898,908	54,807	631,198	有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138
無形固定資産	6,111	1,226	—	4,884	無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412
合計	1,762,885	900,534	115,774	746,576	合計	1,598,268	903,249	54,807	640,212	合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 338,045千円					1年内 310,314千円					1年内 308,950千円				
1年超 520,610千円					1年超 414,687千円					1年超 415,982千円				
合計 858,656千円					合計 725,002千円					合計 724,933千円				
リース資産減損勘定の残高 92,901千円					リース資産減損勘定の残高 25,937千円					リース資産減損勘定の残高 50,834千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 200,896千円					支払リース料 183,059千円					支払リース料 396,383千円				
リース資産減損勘定の取崩額 42,125千円					リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円					リース資産減損勘定の取崩額 84,193千円				
減価償却費相当額 145,697千円					減価償却費相当額 145,133千円					減価償却費相当額 286,676千円				
支払利息相当額 16,848千円					支払利息相当額 12,809千円					支払利息相当額 31,623千円				
減損損失 135,027千円										減損損失 135,027千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	144,101	376,720	232,619
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	147,161	380,039	232,878

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,240

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,227	321,790	154,563
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	170,287	325,108	154,821

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	145,109	339,739	194,629
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,406	346
合計	148,169	343,146	194,976

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) 及び前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 609.51円	1株当たり純資産額 573.75円	1株当たり純資産額 590.37円
1株当たり中間純損失 (△) △28.52円	1株当たり中間純損失 (△) △2.97円	1株当たり当期純損失 (△) △44.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△189,554	△19,791	△294,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△189,554	△19,791	△294,531
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,323,583		1,728,791				1,883,995	
2. 受取手形		—		—				251	
3. 売掛金		196,515		208,901				197,516	
4. たな卸資産		1,710,282		1,555,823				1,628,435	
5. 繰延税金資産		103,764		108,215				89,464	
6. その他		532,048		489,270				467,198	
貸倒引当金		△40		△8				△30	
流動資産合計		5,866,155	27.9	4,090,994	22.3	△1,775,160		4,266,832	22.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1・2	3,728,285		3,542,578				3,604,169	
(2) 土地	※2	6,961,052		6,961,052				6,961,052	
(3) その他	※1	284,122		244,025				264,067	
有形固定資産 合計		10,973,460		10,747,657				10,829,290	
2. 無形固定資産		24,687		22,225				23,437	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		423,374		422,752				428,664	
(2) 繰延税金資 産		464,929		399,932				430,744	
(3) 差入保証金		2,966,962		2,633,188				2,835,941	
(4) その他		289,056		267,740				263,444	
貸倒引当金		△4		△265,572				△203,068	
投資その他の 資産合計		4,144,319		3,458,041				3,755,725	
固定資産合計		15,142,467	72.1	14,227,923	77.7	△914,544		14,608,453	77.4
III 繰延資産									
繰延資産		3,600	0.0	1,200	0	△2,400		2,400	0.0
資産合計		21,012,222	100.0	18,320,118	100.0	△2,692,104		18,877,685	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,493,146		3,380,011			2,876,828		
2. 短期借入金	※2・3	5,162,034		3,538,869			3,942,408		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	949,324		978,832			1,036,832		
4. 未払法人税等		71,363		55,502			163,177		
5. 賞与引当金		196,219		207,994			136,596		
6. その他	※4	928,264		927,431			860,936		
流動負債合計		10,800,352	51.4	9,088,641	49.6	△1,711,710	9,016,777	47.8	
II 固定負債									
1. 社債		600,000		600,000			600,000		
2. 長期借入金	※2	4,151,919		3,458,081			3,958,497		
3. 退職給付引当 金		736,479		751,486			751,918		
4. 役員退職慰勞 引当金		266,665		281,049			274,405		
5. その他	※2	592,137		498,199			529,793		
固定負債合計		6,347,200	30.2	5,588,815	30.5	△758,385	6,114,614	32.4	
負債合計		17,147,552	81.6	14,677,456	80.1	△2,470,096	15,131,392	80.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		641,808	3.1	641,808	3.5	—	641,808	3.4	
2. 資本剰余金									
資本準備金		161,000		161,000			161,000		
その他資本 剰余金		304,258		304,258			304,258		
資本剰余金合 計		465,258	2.2	465,258	2.5	—	465,258	2.5	
3. 利益剰余金									
その他利益 剰余金									
特別償却 準備金		105		—			—		
別途積立 金		2,778,000		2,465,000			2,778,000		
繰越利益 剰余金		△133,406		△19,642			△245,710		
利益剰余金合 計		2,644,698	12.6	2,445,357	13.4	△199,340	2,532,289	13.4	
株主資本合計		3,751,764	17.9	3,552,424	19.4	△199,340	3,639,356	19.3	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金		112,905	0.5	90,237	0.5	△22,667	106,937	0.5	
評価・換算差額 等合計		112,905	0.5	90,237	0.5	△22,667	106,937	0.5	
純資産合計		3,864,669	18.4	3,642,661	19.9	△222,008	3,746,293	19.8	
負債純資産合計		21,012,222	100.0	18,320,118	100.0	△2,692,104	18,877,685	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,672,034	100.0		22,674,953	100.0	△997,081		46,442,531	100.0
II 売上原価			18,060,186	76.3		17,239,828	76.0	△820,357		35,225,488	75.8
売上総利益			5,611,847	23.7		5,435,124	24.0	△176,723		11,217,042	24.2
III 営業収入			551,285	2.3		563,767	2.5	12,482		1,075,814	2.3
営業総利益			6,163,133	26.0		5,998,892	26.5	△164,240		12,292,856	26.5
IV 販売費及び一般 管理費			5,971,463	25.2		5,794,557	25.6	△176,906		11,776,461	25.4
営業利益			191,669	0.8		204,335	0.9	12,666		516,395	1.1
V 営業外収益	※1		36,498	0.2		44,010	0.2	7,512		68,411	0.1
VI 営業外費用	※2		116,662	0.5		101,538	0.5	△15,124		223,094	0.5
経常利益			111,505	0.5		146,808	0.6	35,302		361,712	0.8
VII 特別利益	※3		43,015	0.2		22	0.0	△42,993		43,025	0.1
VIII 特別損失	※4・5		449,828	1.9		102,684	0.4	△347,144		668,302	1.4
税引前中間純 利益又は中間 (当期) 純損 失 (△)			△295,307	△1.2		44,145	0.2	339,453		△263,564	△0.6
法人税、住民 税及び事業税		57,373			41,978			148,995			
法人税等調整 額		△151,715	△94,341	△0.4	22,640	64,619	0.3	158,961	△99,184	49,810	0.1
中間 (当期) 純損失 (△)			△200,966	△0.8		△20,474	△0.1	180,492		△313,374	△0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩						△105		105	—	—
別途積立金の積立							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当 (注)								△33,228	△33,228	△33,228
中間純損失 (△)								△200,966	△200,966	△200,966
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△105	28,000	△194,690	△234,195	△234,195
平成18年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	105	2,778,000	△133,406	2,644,698	3,751,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当 (注)			△33,228
中間純損失 (△)			△200,966
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△10,642	△10,642	△10,642
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,642	△10,642	△244,837
平成18年8月31日 残高 (千円)	112,905	112,905	3,864,669

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	-	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の取崩								-	-
特別償却準備金の取崩								-	-
別途積立金の積立						△313,000	313,000	-	-
剰余金の配当							△66,457	△66,457	△66,457
中間純損失 (△)							△20,474	△20,474	△20,474
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	-	-	△313,000	226,067	△86,932	△86,932
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	-	2,465,000	△19,642	2,445,357	3,552,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△66,457
中間純損失 (△)			△20,474
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16,699	△16,699	△16,699
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△16,699	△16,699	△103,631
平成19年8月31日 残高 (千円)	90,237	90,237	3,642,661

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	-	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	-						-
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	-	-
特別償却準備金の取崩 (注1)						△210		210	-	-
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△28,000	-	-
剰余金の配当(注2)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△304,258	304,258	-	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	-	-	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			-
利益準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩 (注1)			-
別途積立金の積立 (注2)			-
剰余金の配当(注2)			△33,228
当期純損失(△)			△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩105千円が含まれております。  
2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ409千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、362,046千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は、299,174千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,746,293千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,465,013千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table>	建物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,423,525千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table>	建物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,469,549千円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>163,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,459,055千円</td> </tr> </table>	建物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	長期預り保証金	163,518千円	合計	8,459,055千円
建物	2,793,430千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	9,030,986千円																																																	
短期借入金	4,762,034千円																																																	
1年以内返済予定の	892,524千円																																																	
長期借入金	3,908,119千円																																																	
固定負債の「その他」	166,446千円																																																	
合計	9,729,123千円																																																	
建物	2,483,663千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	8,721,220千円																																																	
短期借入金	3,168,869千円																																																	
1年以内返済予定の	922,032千円																																																	
長期借入金	3,271,081千円																																																	
固定負債の「その他」	160,590千円																																																	
合計	7,522,572千円																																																	
建物	2,700,100千円																																																	
土地	6,237,556千円																																																	
合計	8,937,657千円																																																	
短期借入金	3,572,408千円																																																	
1年以内返済予定の	980,032千円																																																	
長期借入金	3,743,097千円																																																	
長期預り保証金	163,518千円																																																	
合計	8,459,055千円																																																	
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>992,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,707,591千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円																														
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																	
借入実行残高	292,034千円																																																	
差引額	2,407,965千円																																																	
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																	
借入実行残高	103,869千円																																																	
差引額	2,296,130千円																																																	
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																	
借入実行残高	992,408千円																																																	
差引額	1,707,591千円																																																	
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4. ー</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																											
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,725千円 受取配当金 4,566千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 108,289千円 社債利息 3,609千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 11,665千円 賃貸借契約違約金 31,350千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>賃貸借契約解約損 23,237千円 減損損失 422,898千円</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,526千円 受取配当金 5,434千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 95,014千円 社債利息 3,609千円</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>賃貸借契約解約損 31,018千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円 建物除却損 1,878千円 有形固定資産の「その他」除却損 1,539千円 店舗閉鎖時撤去費用 5,744千円</p> <p>※5. —</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,422千円 受取配当金 5,898千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 209,205千円 社債利息 7,140千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 11,665千円 賃貸借契約違約金 31,350千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>賃貸借契約解約損 33,791千円 貸倒引当金繰入額 203,068千円 減損損失 422,898千円</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																									
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																									
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																									
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																									
合 計			10	422,898																																																																									
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																									
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																									
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																									
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																									
合 計			10	422,898																																																																									
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																									
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																									
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																									
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																									
合 計			10	422,898																																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">155,630千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	155,630千円	無形固定資産	1,495千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">142,445千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	142,445千円	無形固定資産	1,212千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">313,444千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,995千円</td> </tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	313,444千円	無形固定資産	2,995千円
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	155,630千円																																																							
無形固定資産	1,495千円																																																							
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	142,445千円																																																							
無形固定資産	1,212千円																																																							
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	313,444千円																																																							
無形固定資産	2,995千円																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	1,751,630	894,899	115,774	740,957	有形固定資産の「その他」	1,579,347	899,194	54,807	625,346	有形固定資産の「その他」	1,788,550	1,023,820	115,774	648,955
無形固定資産	6,111	1,226	—	4,884	無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,111	2,699	—	3,412
合計	1,757,742	896,125	115,774	745,842	合計	1,591,502	902,685	54,807	634,010	合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 337,264千円 1年超 520,610千円 合計 857,875千円 リース資産減損勘定の残高 92,901千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,863千円 1年超 409,488千円 合計 718,352千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 308,715千円 1年超 415,982千円 合計 724,698千円 リース資産減損勘定の残高 50,834千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 200,342千円 リース資産減損勘定の取崩額 42,125千円 減価償却費相当額 145,183千円 支払利息相当額 16,832千円 減損損失 135,027千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 182,218千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 144,349千円 支払利息相当額 12,732千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 395,276千円 リース資産減損勘定の取崩額 84,193千円 減価償却費相当額 285,647千円 支払利息相当額 31,599千円 減損損失 135,027千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 581.52円 1株当たり中間純損失 (△) △30.23円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 548.11円 1株当たり中間純損失 (△) △3.08円  同左	1株当たり純資産額 563.71円 1株当たり当期純損失 (△) △47.15円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△200,966	△20,474	△313,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△200,966	△20,474	△313,374
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 6. 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

事業部門等	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	14,999,542	82.8	14,138,208	82.3
衣料品	1,850,941	10.2	1,842,795	10.7
住居品	713,939	3.9	686,640	4.0
テナント仕入	445,722	2.5	427,897	2.5
小計	18,010,146	99.4	17,095,542	99.5
その他の事業部門	107,920	0.6	84,944	0.5
合計	18,118,066	100.0	17,180,486	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## (2) 販売実績

事業部門等	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	19,666,572	82.4	18,704,557	81.8
衣料品	2,615,866	11.0	2,635,527	11.5
住居品	896,660	3.7	859,280	3.8
テナント売上	496,505	2.1	476,283	2.1
小計	23,675,604	99.2	22,675,649	99.2
その他の事業部門	201,800	0.8	176,842	0.8
合計	23,877,404	100.0	22,852,491	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。